

グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)

追加型投信 / 内外 / 債券



本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、下記の委託会社までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ: <https://www.smd-am.co.jp>

フリーダイヤル: **0120-88-2976**

[受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)：為替ヘッジ型
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)：為替ノーヘッジ型

委託会社の概要

委託会社名	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月15日
資本金	20億円(2019年6月28日現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額	9兆5,642億円(2019年6月28日現在)

商品分類

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
追加型	内外	債券

ファンド名	属性区分				
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
為替ヘッジ型	その他資産 (投資信託証券 (債券(その他 債券)))	年12回 (毎月)	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ ファンズ	あり (フルヘッジ)
為替ノーヘッジ型					なし

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2019年9月9日に関東財務局長に提出しており、2019年9月10日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

ファンドの目的

投資信託への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。主要投資対象とする外国投資信託の運用はUBPインベストメンツが行います。
- 主として、世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いますが、普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。なお、当ファンドでいうハイブリッド証券には、優先株を含みません。
- 主要格付会社のいずれかより取得時においてBBB-格相当以上の格付けを付与されている銘柄を投資対象とします。
取得後に格付けがBBB-格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。

2 「為替ヘッジ型」と「為替ノーヘッジ型」の2つのファンドがあります。

- 「為替ヘッジ型」においては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ノーヘッジ型」においては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

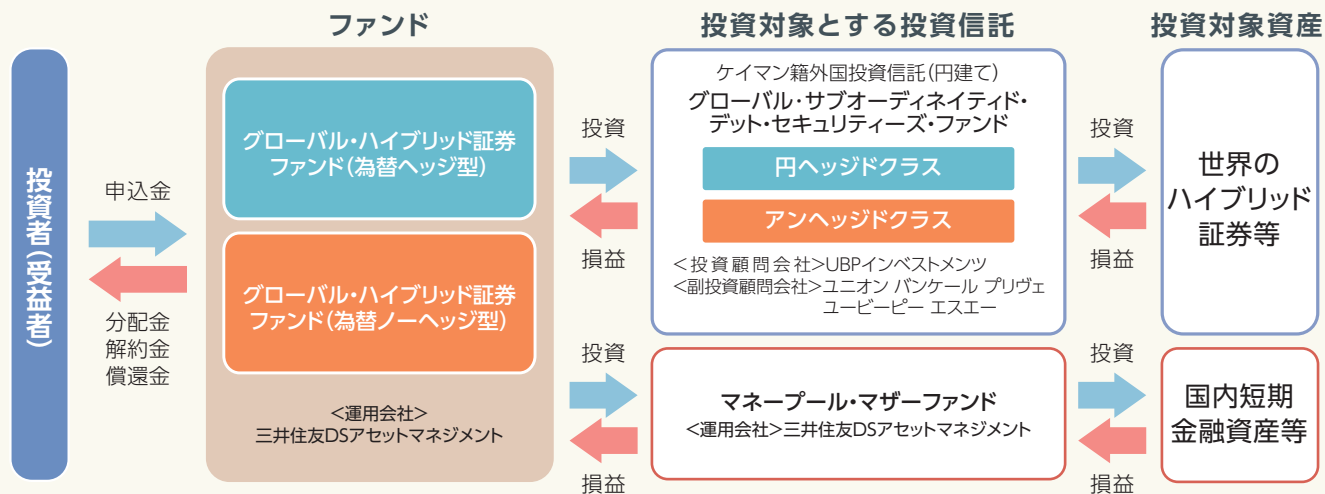
3 毎月決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配を行います。

- 原則として、毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

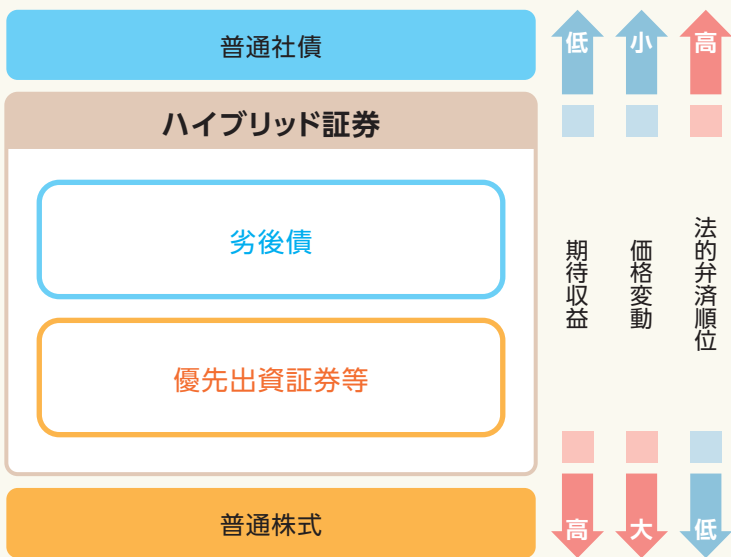
■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の各クラスの組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、世界のハイブリッド証券等となります。

ハイブリッド証券とは

[ハイブリッド証券のイメージ]



■ハイブリッド証券とは普通社債と普通株式の特色を併せ持つ、劣後債および優先出資証券等をいいます。

利率または配当率が定められている等、債券に類似した性質を持っています。

発行体にとっては、一部を資本として自己資本の計算に算入できるなど、株式に類似した特徴も持っています。

劣後債

- 普通社債に比べて、法的弁済順位が劣後した債券です。
- 償還期限がある「期限付劣後債」と償還期限の定めがない「永久劣後債」があります。

■一般的に、普通社債に比べて法的弁済順位が低いこと等から、相対的に高い利回りが期待できます。

優先出資証券等

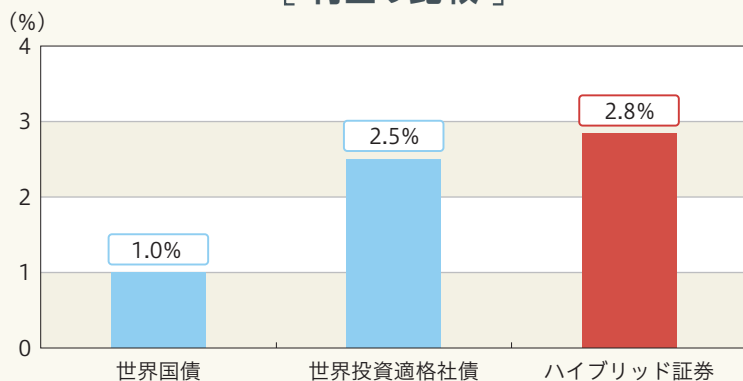
- 法的弁済順位が普通株式より高く、劣後債より低い債券です。
- 償還期限がない、または長期になっています。

法的弁済順位とは
発行体が倒産等になった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位です。

※上記はハイブリッド証券の一般的な特性等を示したものであり、実際とは異なる場合があります。

ハイブリッド証券の利回り・インデックスの推移

[利回り比較]



(注1) データは2019年6月末現在。

(注2) 世界国債はFTSE世界国債インデックス、世界投資適格社債はブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレートインデックス、ハイブリッド証券はブルームバーグ・パークレイズ・グローバル優先証券インデックスを使用。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

■ハイブリッド証券は、世界国債、世界投資適格社債に比べて好利回りとなっています。

〈ご参考〉ファンドが投資対象とする投資信託のポートフォリオ概況(2019年6月28日現在)

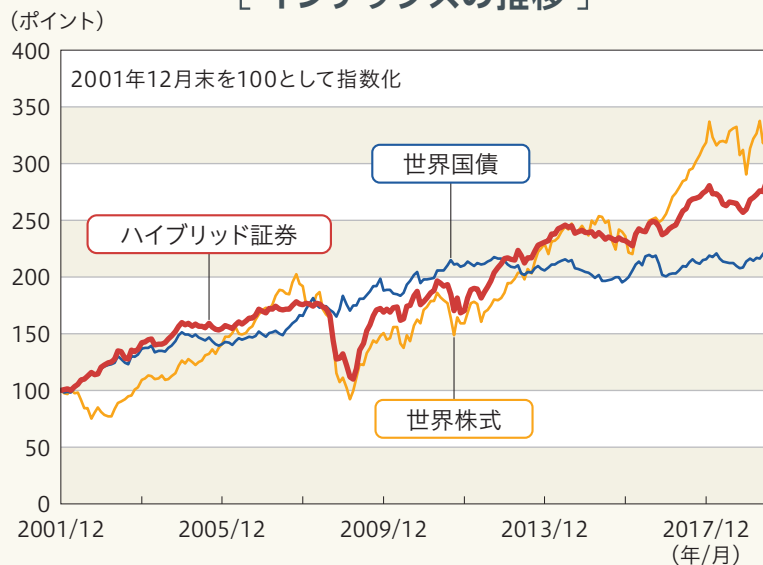
最終利回り(%)	2.0
平均格付け	A

(注1) 平均格付けとは、ファンドが実質的に保有している証券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、ファンドにかかる信用格付けではありません。

(注2) 原則として繰上償還を考慮したベースとなります。

(出所) UBPインベストメントのデータを基に委託会社作成

[インデックスの推移]



■ハイブリッド証券のインデックスの変動幅は、債券より大きいものの、株式より小さくなっています。

(注1) データは2001年12月末～2019年6月末。

(注2) ハイブリッド証券はブルームバーグ・パークレイズ・グローバル優先証券インデックス、世界株式はMSCI AC World、世界国債はFTSE世界国債インデックスを使用。いずれも米ドルベース。

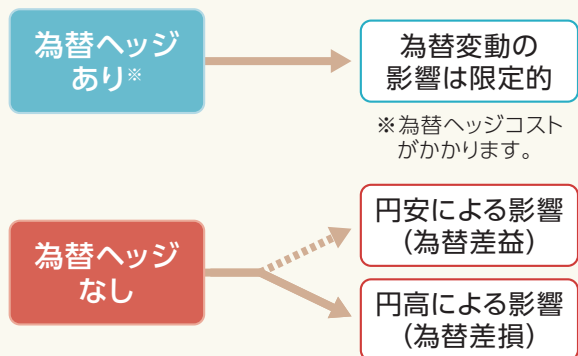
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※グラフ・データは、指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

為替ヘッジについて

- 為替ヘッジとは、為替の先渡取引等を利用し、あらかじめ為替変動リスクを低減する手法です。通常は、円高による為替差損を回避する目的で行われます。

イメージ図



為替ヘッジコストとは

為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利が外貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。

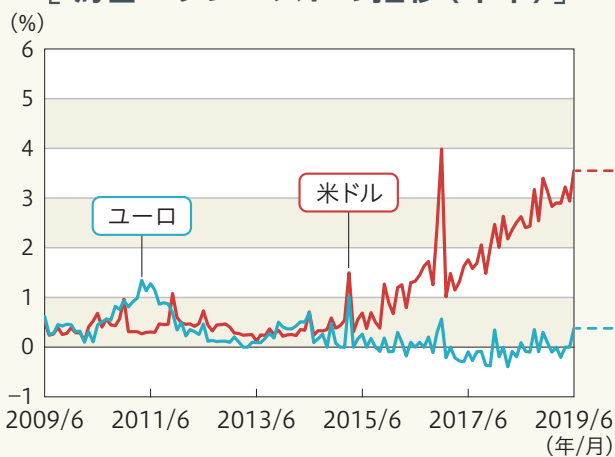
円の短期金利 < 外貨の短期金利の場合

➡ 金利差相当分が為替ヘッジコストとなり、**基準価額**の**下落要因**となります。

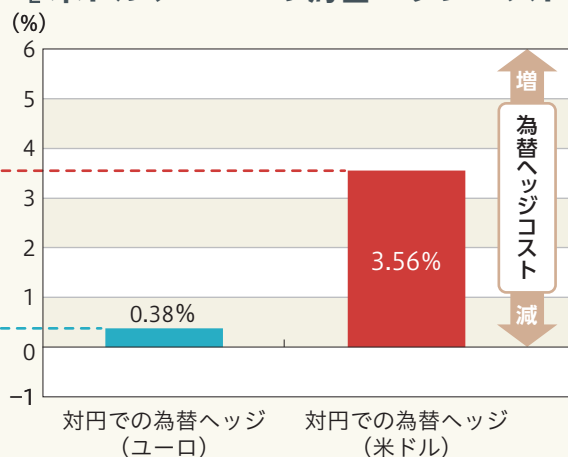
円の短期金利 > 外貨の短期金利の場合

➡ 金利差相当分が為替ヘッジプレミアムとなり、**基準価額**の**上昇要因**となります。

[為替ヘッジコストの推移(年率)]



[米ドル、ユーロの為替ヘッジコスト]



[対円レート推移]



(注1) 左上グラフおよび左下グラフのデータは2009年6月末～2019年6月末、右上グラフのデータは2019年6月末現在。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円、ユーロ・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 一般社団法人 投資信託協会、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象とする外国投資信託の運用会社について

投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
設立	2005年10月5日
資本金	2億7,500万円
主な事業内容	UBPの日本拠点として、日本国内の顧客に伝統的資産およびヘッジファンド投資による資産運用サービスを提供

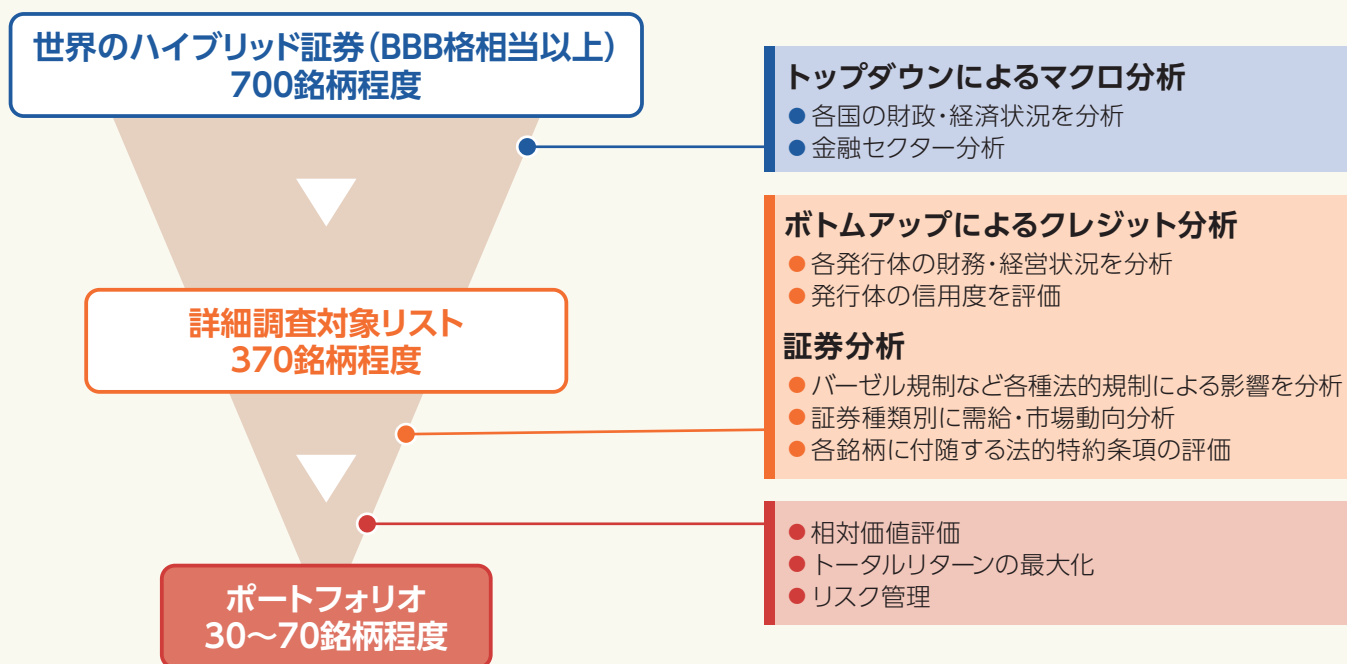


副投資顧問会社	UBP(ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー)
設立	1969年
運用資産額	1,344億スイスフラン(約14.8兆円、1スイスフラン=110.438円)
主な事業内容	スイスのジュネーブに本拠を置くプライベートバンクおよび運用会社
従業員数	1,772人
拠点数	世界23
運用体制	グローバル・絶対リターン債券運用チームにおいて、経験豊富な複数のポートフォリオマネージャーとアナリストが運用を行います。

UBPインベストメンツ株式会社は、UBPの100%子会社です。

※データは2019年6月末現在。

▶ ハイブリッド証券の運用プロセス



※上記の運用プロセスは2019年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)UBPインベストメンツ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

分配方針

- 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

ファンドの目的・特色

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

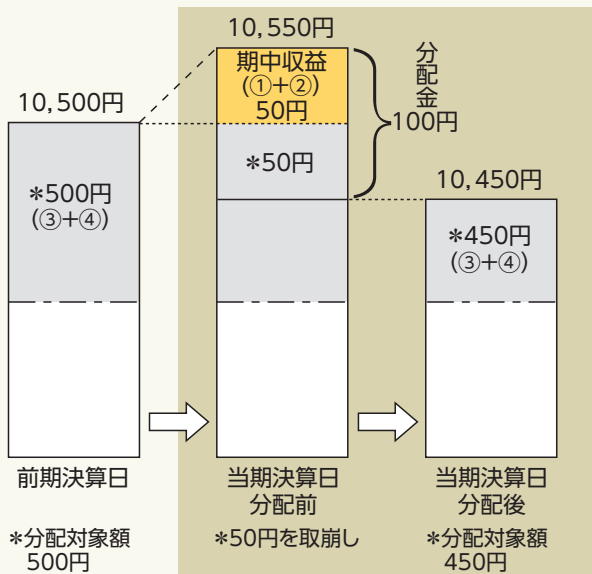
ファンドで分配金が支払われるイメージ



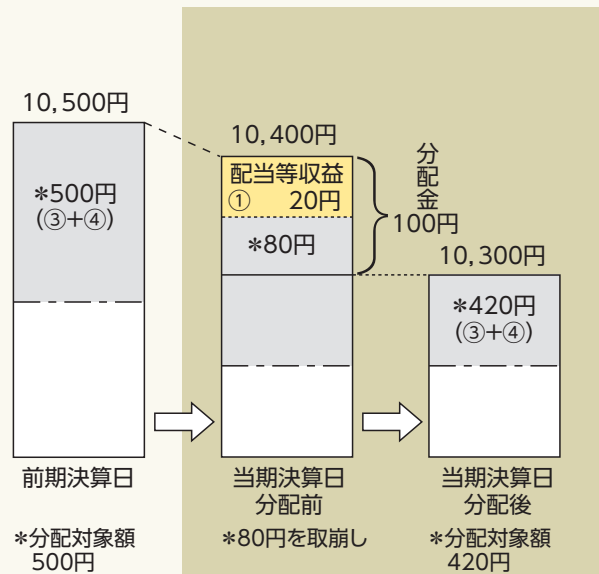
■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]

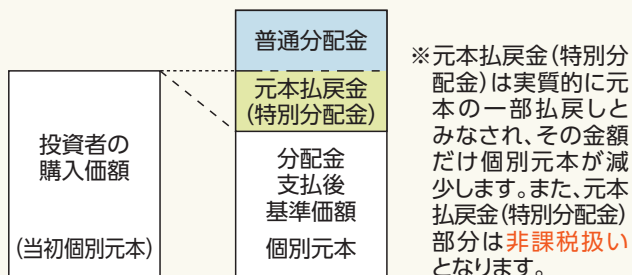


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

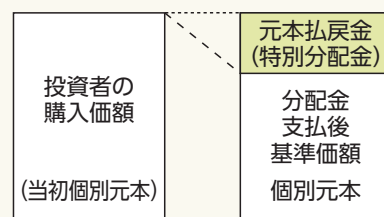
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

追加的記載事項

■投資対象とする投資信託の投資方針等

- ▶ **グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)**
- ▶ **グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)**

形態	ケイマン籍外国投資信託(円建て)
主要投資対象	世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 主として、世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。ただし、普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。 ● 投資対象とするハイブリッド証券等は、主要格付会社のいずれかにより、取得時においてBBB-格相当以上の格付けを付与されている銘柄とします。なお、取得後に格付けがBBB-格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。 ● 各クラスでは、外貨建資産に対し、以下の為替ヘッジ方針を採用します。 (円ヘッジドクラス) 原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。 (アンヘッジドクラス) 原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ● 有価証券の空売りは行いません。
決算日	年1回決算(毎年12月31日)
分配方針	毎月4日(休業日の場合は前営業日)に分配を行う方針。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.57% ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	ユニオンバンカール プリヴェ ユービーピー エスエー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

▶ マネープール・マザーファンド

主要投資対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ● 外貨建資産への投資は行いません。
決算日	原則として毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	ありません。
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外のハイブリッド証券を投資対象としており、その価格は、保有するハイブリッド証券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。



価格変動リスク

ハイブリッド証券の価格変動リスク…ハイブリッド証券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、後述の「ハイブリッド証券の固有の留意点」もご参照ください。

債券市場リスク…債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



為替変動リスク

「為替ヘッジ型」「為替ノーヘッジ型」…円高は基準価額の下落原因です

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

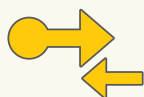
「為替ヘッジ型」…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。



カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。



市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点



ファンド固有の留意点

ハイブリッド証券の留意点

繰上償還等に関する留意点

ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合、価格が大きく下落することがあります。また、市場で予想されていた期日以前に償還される場合にも、価格が下落することがあります。

流動性に関する留意点

一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。

法的弁済順位に関する留意点

一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。また、一般的に普通社債と比較して、低い格付けが格付機関により付与されています。

利息や配当の支払いに関する留意点

ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。

制度変更等に関する留意点

税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。

発行企業の業種に関する留意点

ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。



投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

リスクの管理体制

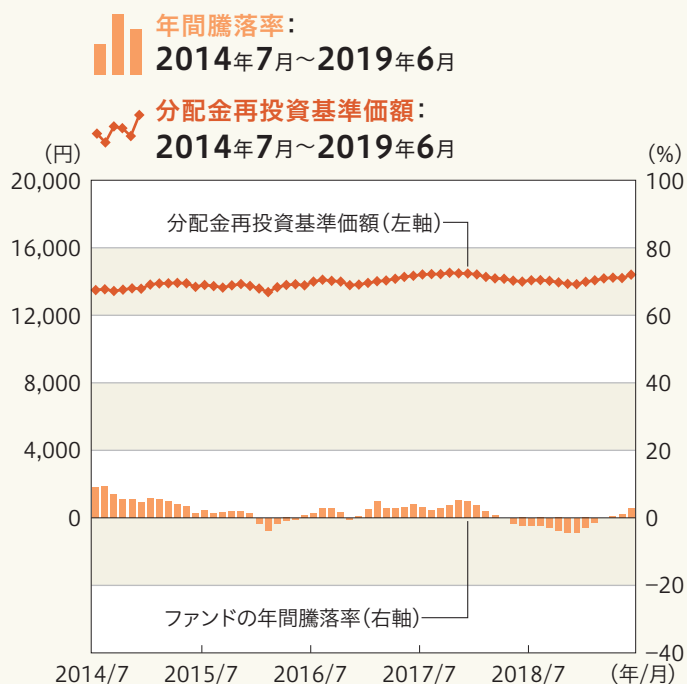
委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

■グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)

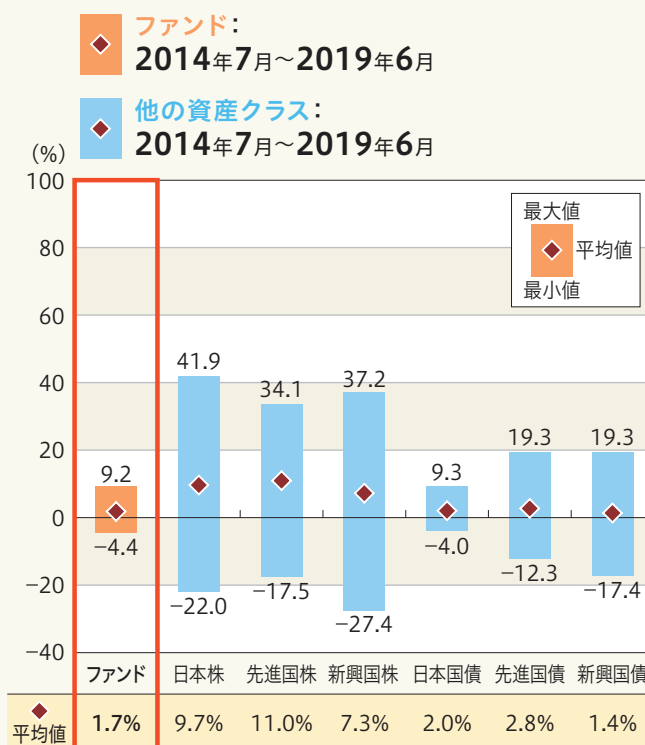
【 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



【 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

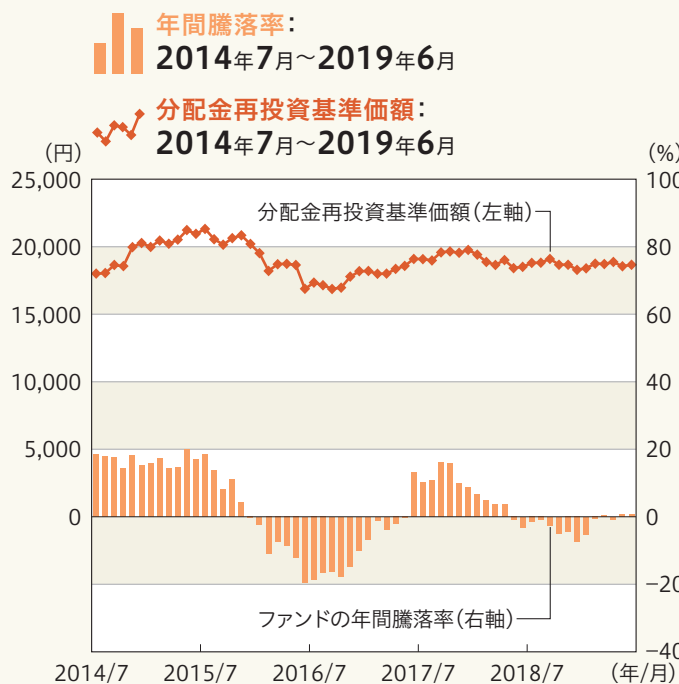
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

■グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)

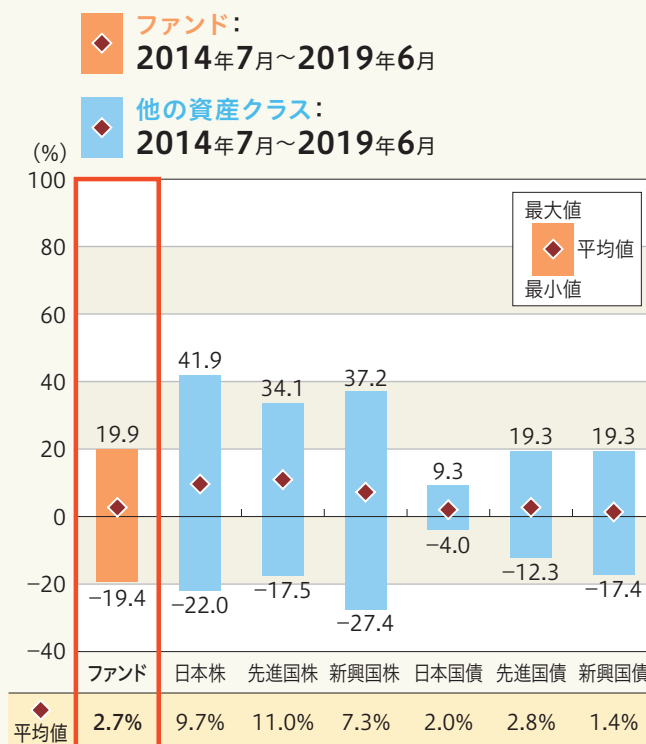
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

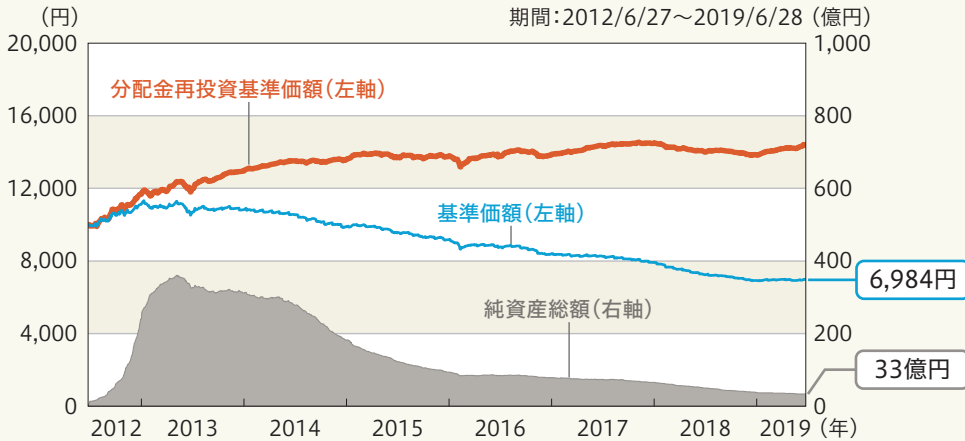
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準日:2019年6月28日

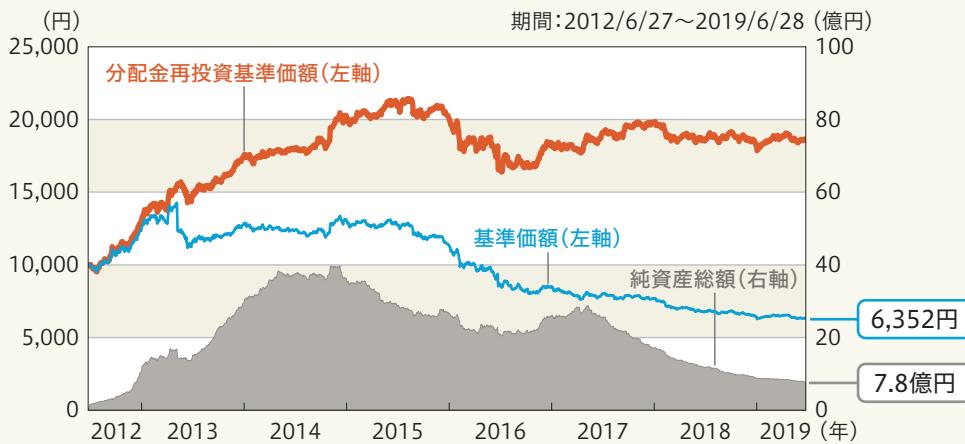
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)



■グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)



※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2019年6月	35円
2019年5月	35円
2019年4月	35円
2019年3月	35円
2019年2月	35円
直近1年間累計	455円
設定来累計	6,795円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

決算期	分配金
2019年6月	35円
2019年5月	35円
2019年4月	35円
2019年3月	35円
2019年2月	35円
直近1年間累計	455円
設定来累計	11,295円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

主要な資産の状況

■グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	90.98
親投資信託受益証券	日本	0.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8.89
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)	90.98
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	0.13

■グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ノーヘッジ型)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	90.90
親投資信託受益証券	日本	0.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8.97
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)	90.90
日本	親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	0.13

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

■グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)

当該各投資信託をシェアクラスとして含む「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)(2019年6月27日現在)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	期限付劣後債	MORGAN STANLEY 4.875% 11/01/22	4.875	2022/11/01	2.86
ドイツ	期限付劣後債	MUNICH RE 6.25% 05/26/42	6.250	2022/05/26	2.84
日本	期限付劣後債	NIPPON LIFE INSURANCE 5% 10/18/42	5.000	2022/10/18	2.82
アメリカ	期限付劣後債	JPMORGAN CHASE & CO 3.375% 05/01/23	3.375	2023/05/01	2.74
オランダ	期限付劣後債	ABN AMRO BANK NV 6.25% 04/27/22	6.250	2022/04/27	2.61
ルクセンブルグ	期限付劣後債	HANNOVER FINANCE SA 5% 06/30/43	5.000	2023/06/30	2.57
イギリス	期限付劣後債	BARCLAYS BANK PLC 10.179% 06/12/21	10.179	2021/06/12	2.56
オランダ	期限付劣後債	ING BANK NV 5.8% 09/25/23	5.800	2023/09/25	2.54
ベルギー	期限付劣後債	KBC GROUP NV 1.875% 03/11/27	1.875	2022/03/11	2.51
フランス	期限付劣後債	SOCIETE GENERALE 5% 01/17/24	5.000	2024/01/17	2.30

※国・地域は、発行国基準にて表示しています。

※比率は、グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※償還期限について繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を表示しております。

※UBPインベストメンツ株式会社から入手した情報を基に委託会社が作成しています。

運用実績

基準日:2019年6月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■マネープール・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
特殊債券	日本	8.28
地方債証券	日本	5.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		86.54
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

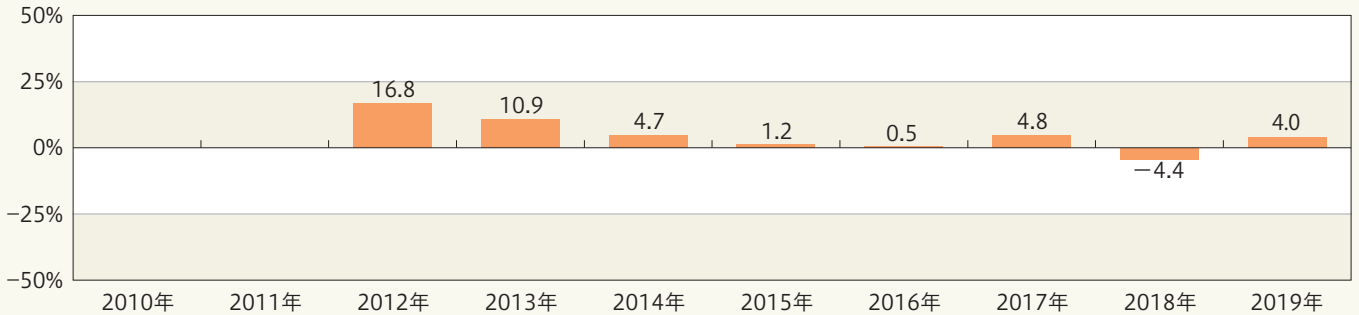
国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	特殊債券	第8回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.300	2020/01/20	0.81
日本	特殊債券	第10回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.385	2019/07/24	0.72
日本	特殊債券	第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.300	2020/06/30	0.70
日本	特殊債券	第87回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.500	2019/08/30	0.69
日本	特殊債券	第112回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.100	2020/07/31	0.61
日本	特殊債券	第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.400	2019/07/12	0.60
日本	特殊債券	第3回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.500	2019/08/16	0.44
日本	特殊債券	第89回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.300	2019/09/30	0.36
日本	特殊債券	第93回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.400	2019/11/29	0.35
日本	地方債証券	第41回横浜市公募公債(5年)	0.101	2020/01/24	0.31

※比率は、マネープール・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

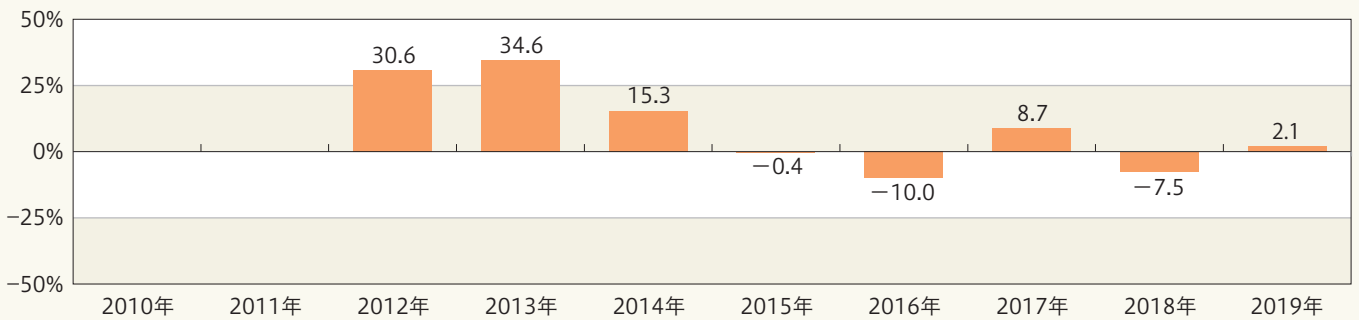
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)



■グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2012年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2012年6月27日)から年末までの騰落率を表示しています。

※2019年のファンドの収益率は、年初から2019年6月28日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

お申込みメモ

購入時

購 入 単 位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。 ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。
購 入 代 金	販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金時

換 金 単 位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を差し引いた価額となります。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いします。

申込関連

申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時までに購入、換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購 入 の 申 込 期 間	2019年9月10日から2020年3月9日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
申 込 不 可 日	ロンドン、ニューヨークの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた購入、換金の申込みを取り消させていただく場合があります。

決算日・収益分配

決 算 日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります) 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

お申込みメモ

その他	
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
信託金の限度額	各ファンド1,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、6ヵ月(原則として6月および12月の各決算時までの期間)毎に作成し、原則として、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。 なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
基準価額の 照会方法	ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に以下のように掲載されます。 為替ヘッジ型 グロハイブ有 為替ノーヘッジ型 グロハイブ無
スイッチング その他	販売会社によっては、「 為替ヘッジ型 」および「 為替ノーヘッジ型 」の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は、2019年6月28日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料	購入価額に 3.78%*(税抜き3.5%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 *消費税率が10%となった場合は3.85%となります。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年1.3068%*(税抜き1.21%)の率を乗じた額が毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。 *消費税率が10%となった場合は年1.331%となります。</p> <p><信託報酬の配分(税抜き)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.43%</td> <td>ファンド運用の指図等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.75%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%</td> <td>ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.43%	ファンド運用の指図等の対価	販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.43%	ファンド運用の指図等の対価											
販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
投資対象とする 投資信託	年0.57%程度												
実質的な負担	<p>ファンドの純資産総額に対して年1.8768%*(税抜き1.78%)程度 *消費税率が10%となった場合は年1.901%となります。</p>												
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。												

※ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

ファンドの費用・税金

■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時

所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
-----------------	-------------------------------

換金(解約)時及び償還時

所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%
-----------------	--

※上記は、2019年6月28日現在の情報をもとに記載しています。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。